

地方創生拠点整備交付金

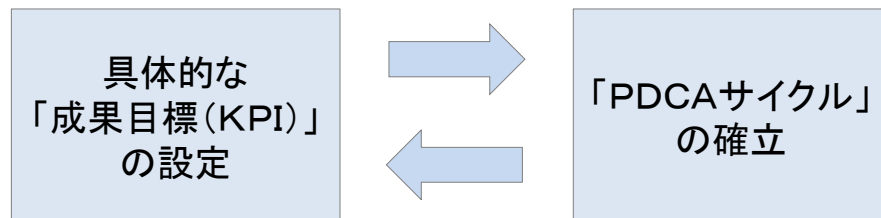
資料1

28年度第二次補正予算 900億円（事業費ベース 1,800億円）

事業概要・目的

○ 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。

- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組



事業イメージ

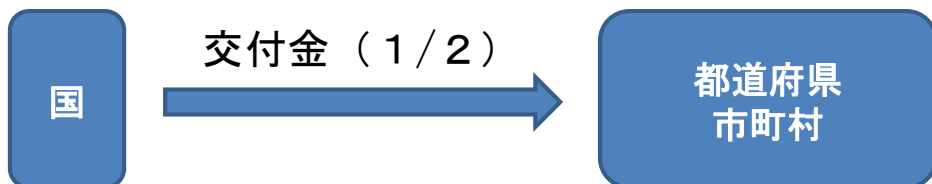
【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備
- 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- 移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- 小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

資金の流れ



期待される効果

- 未来への投資につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与

- 訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務。
- ハード・ソフト両面からの受入環境整備を通じた訪問時・滞在時の利便性向上を図り、世界最高水準の観光拠点の整備を加速化。

訪日外国人旅行者受入基盤整備事業<ハード系事業> 補助率 1 / 3

※観光拠点を中心として面的に受入基盤を整備していくもの

<支援メニュー例>

- ・ 観光案内所その他観光拠点情報・交流施設の整備・改良
- ・ 案内標識、可変式情報表示装置の多言語表記等 (設備が公共性のある施設と一体不可分の関係にあるもの)



- ・ 交通施設のバリアフリー化 (鉄軌道駅等のエレベーター、スロープ等)
- ・ ホームドア



訪日外国人旅行者受入加速化事業<ソフト系事業> 補助率 原則 1 / 3

<支援メニュー例>

- ・ 宿泊施設(無料公衆無線LAN環境の整備、トイレの洋式化等)
- ・ 案内標識、可変式情報表示装置の多言語表記等 (訪日外国人旅行者受入基盤整備事業以外のもの)
- ・ ホームページ・案内放送の多言語化
- ・ 交通系ICカード



- ・ 企画乗車船券の発行
- ・ 無料公衆無線LAN環境の整備
- ・ 手ぶら観光カウンター
- ・ 受入加速化のための先導的な調査・検討



広域観光周遊ルート内の観光拠点等において、訪日外国人旅行者の受入環境整備を面的に整備

観光拠点情報・交流施設のイメージ

主要な観光地(※)における

- ①観光拠点(地域の観光名所)に関する情報提供
- ②観光拠点に関連した交流機会(体験・学習等)の提供を目的とした施設であって、
- ③訪日外国人旅行者を含む不特定多数の観光客が随時かつ快適に利用できるもの
(商業施設、劇場、レジャー施設、スポーツ施設、遊技場その他これらに類する施設で営利を目的とする企業が運営するものを除く。)

※広域周遊ルート of 観光拠点などインバウンド受入に取り組む地域

①新規整備する場合

＜施設の規模感＞



②改良する場合

＜現状インバウンド対応化されていない既存施設＞



インバウンド対応機能を備えた施設として
新規整備又は内部を改良

観光案内

多言語表示・展示室

体験スペース

休憩室・洋式トイレ

無料Wi-Fi環境



地方創生カレッジ運営事業

平成28年度第2次補正予算案 7.0億円

事業概要・目的

【概要】

- 地方創生カレッジを創設し、真に必要なかつ実践的なカリキュラムをeラーニング等により幅広く提供することとしている。今後、カレッジのカリキュラムを追加・強化することで、人材の育成・確保を早め、一億総活躍社会や21世紀型のインフラ整備を実現する。

【目的】

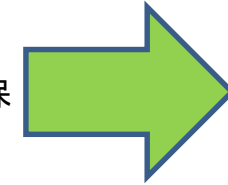
- 来年度以降の一億総活躍の加速化を実現するため、地方で不足しがちなインバウンド促進、攻めの農林水産業実現、生産性革命などに必要な高度な専門知識を有する人材を今年度から前倒しで育成・確保する。

事業イメージ・具体例

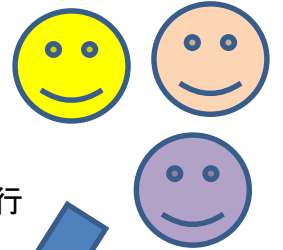
地方創生カレッジ

- 地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを幅広く提供

育成・確保



総合プロデューサー
地域コミュニティリーダー
観光分野などのプロデューサー

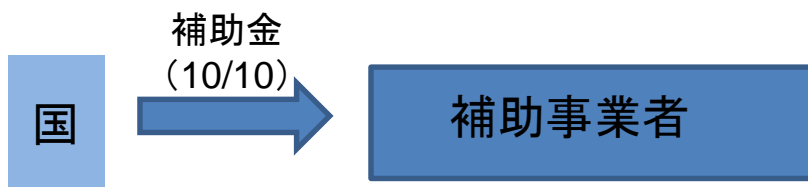


地方版総合戦略の実行
具体的な事業の実行



一億総活躍社会の実現
インバウンド促進
攻めの農林水産業の実現
生産性革命に向けた取組の加速

資金の流れ



期待される効果

様々な取組を実際に担う専門人材の育成を加速化することで、一億総活躍、地方創生の加速化が実現できるものと期待される。

RESASの拡充・DMOクラウド

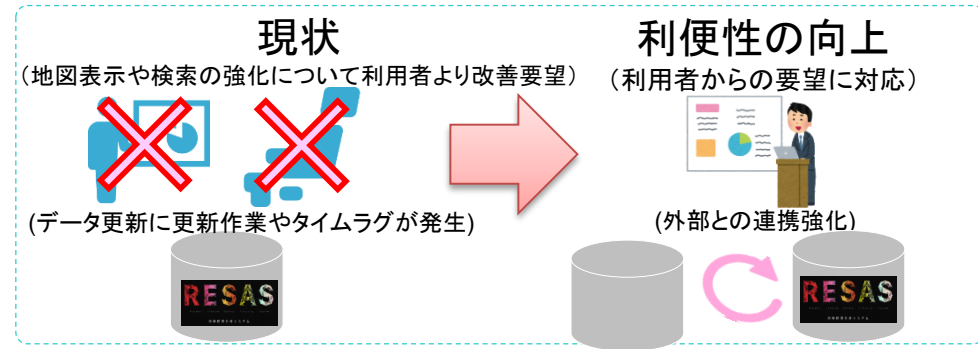
平成28年度第2次補正予算案 3.3億円

事業概要・目的

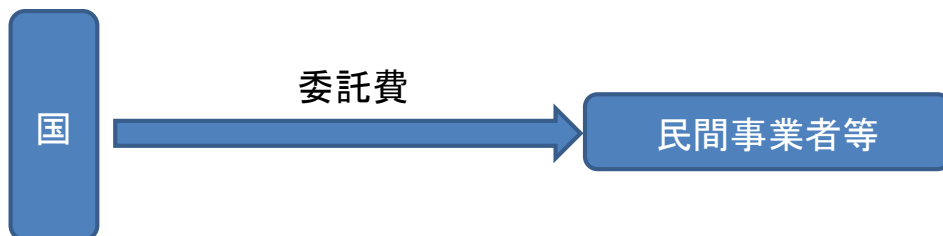
- 政府は、地方創生の取組を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）を平成27年4月から提供する。このシステムは、地域経済に関する官民の様々なビッグデータを活用し、地域の特性や課題をわかりやすく「見える化」するもの。
- 本事業においては、RESASの利便性を向上させるための改修（データ更新のリアルタイム性向上、操作性向上その他の機能向上等）を実現することにより、地方自治体、住民、NPO、企業、教育機関等による利用の促進を図る。
- また、観光地域のマーケティング・マネジメントを行うためのツールである「DMOクラウド」について、ユーザーの意向も踏まえた機能強化により、更なる業務効率化やDMO間の連携促進等を図るとともに、システムを使いこなすことの出来る人材の育成を実施する。

事業イメージ・具体例

- RESASについては、外部システムとの連携機能の拡充によるデータ更新のリアルタイム性向上、利用画面の操作性向上やシステムの処理能力強化等を実施する。
- 「DMOクラウド」については、ユーザーの意向も踏まえ、連携する外部データの充実、外部専門家とのマッチング機能の本格実施等の機能強化を実施するとともに、システムを使いこなすことの出来る人材の育成を実施する。



資金の流れ



期待される効果

- データに基づいた地域の課題分析や実態を踏まえた地方創生の実現に向けた施策立案や取組がより広く実施されることが見込まれる。
- 各地域のDMOが実施するマーケティング・マネジメントの更なる効率化及び、好事例の横展開の促進が見込まれる。

小さな拠点・地域運営組織の形成拡大支援

平成28年度第2次補正予算案 0.6億円

事業概要・目的

中山間地域等における集落生活圏を維持し、日常生活に必要な生活サービスを維持するため、全国各地での小さな拠点や地域運営組織の形成や必要な人材の確保・育成に向け、都道府県レベルでの中間支援・人材育成体制の構築を促進するとともに、市町村や地域での取組促進を支援する。

【事業内容】

1. 関連情報の整理と情報発信・情報交流サイト構築
2. 理解促進のため、都道府県や市町村に対する研修の実施、専門家派遣
3. 都道府県及び中間支援組織の取組支援体制・人材育成体制の構築（プラットフォームづくり）支援
4. 基礎知識普及に向けた市町村や地域へのアドバイザー派遣
5. 小さな拠点・地域運営組織形成による効果検証のモデル調査

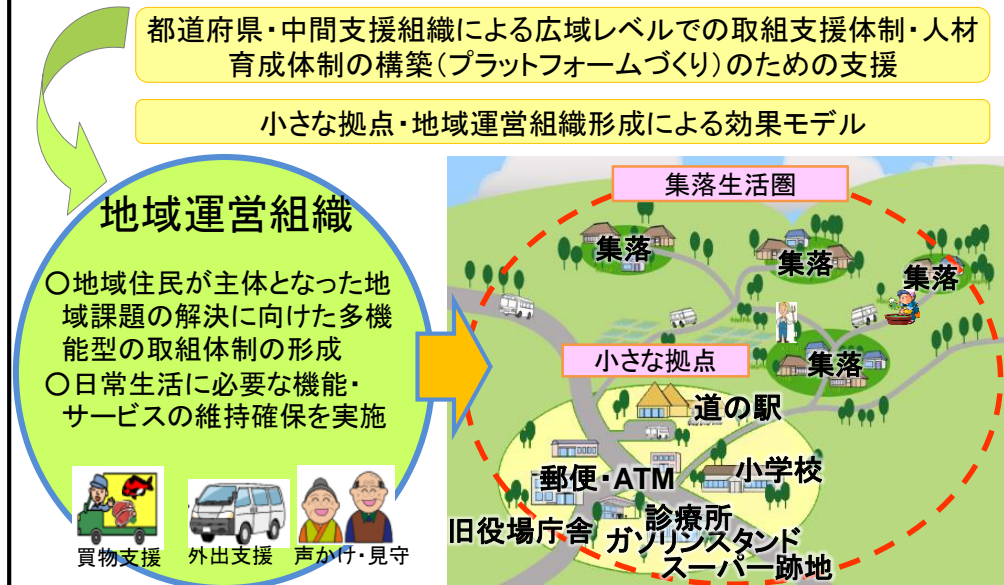
事業イメージ・具体例

○小さな拠点・地域運営組織の形成拡大に向けた、知識・情報・人材の普及拡大に向けた支援を重点的に実施

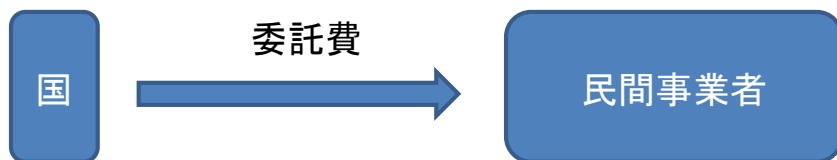
都道府県・市町村や地域住民に対する小さな拠点・地域運営組織形成の必要性や先進事例等の普及・啓発

都道府県・中間支援組織による広域レベルでの取組支援体制・人材育成体制の構築（プラットフォームづくり）のための支援

小さな拠点・地域運営組織形成による効果モデル



資金の流れ



期待される効果

- 小さな拠点・地域運営組織の形成及び人材育成に向けた地方公共団体や地域の取組が一層円滑に進められる。
- これにより、特に人口減少、高齢化の著しい中山間地域を中心として、住民生活に必要な不可欠な生活サービスを確保し暮らし続けられる地域の形成が図られる。

「稼ぐまちづくり」の実現に向けたシティ・セールス手法の検討

平成28年度第2次補正予算案 0.2億円

事業概要・目的

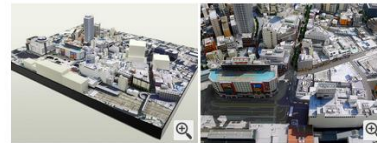
- 「稼げるまちづくり」の実現は、我が国における地方創生の課題であり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」においても重要課題と位置づけている。本年6月には、基本方針に基づいて「日本版BIDを含むエリアマネジメントの推進方策検討会」の中間とりまとめを行うなど、実現に向けた取組みを加速化させる。
- まちへ投資を呼び込むには、まちの魅力の向上のみならず、その魅力を外部に積極的に発信していく（シティ・セールス）必要がある。我が国ではまち自体を売り込むといった取組みが遅れているのが現状。
- そこで、海外の事例を参考に、シティ・セールスにおける推進主体や官民連携の在り方、ターゲット分析方法、シティ・セールスのための必要なコンテンツ等、「稼ぐまちづくり」に向けたシティ・セールス手法の調査を行う。

事業イメージ・具体例

（主な調査項目）

- シティ・セールスの推進主体、官民連携の在り方
（例：米国デンバーのBID※、英国リーズのLEP※）
※BID：Business Improvement District
※LEP：Local Enterprise Partnerships
- ターゲット層の分析方法
（例：世界的コンサルタント（PWC）、ケンブリッジ大など大学との連携）
- シティ・セールスのための必要なコンテンツ
（例：パリ、アムステルダムでは都市模型とVRを用いて将来像を可視化し紹介）

【イメージ】都市模型

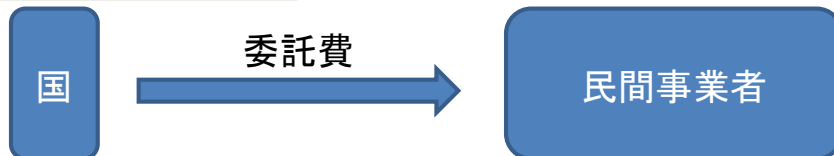


VR



（資料）森ビルHPより

資金の流れ



期待される効果

- 海外の先進事例から示唆を得ることで、我が国における地方創生の課題である「稼ぐまちづくり」を実現するための方向性が明らかとなる。これにより、地域の「稼ぐ力」を向上する取組みを着実に推進することが可能となる。

地方創生インターンシップ事業に関するシンポジウム等

平成28年度第2次補正予算案 0.5億円

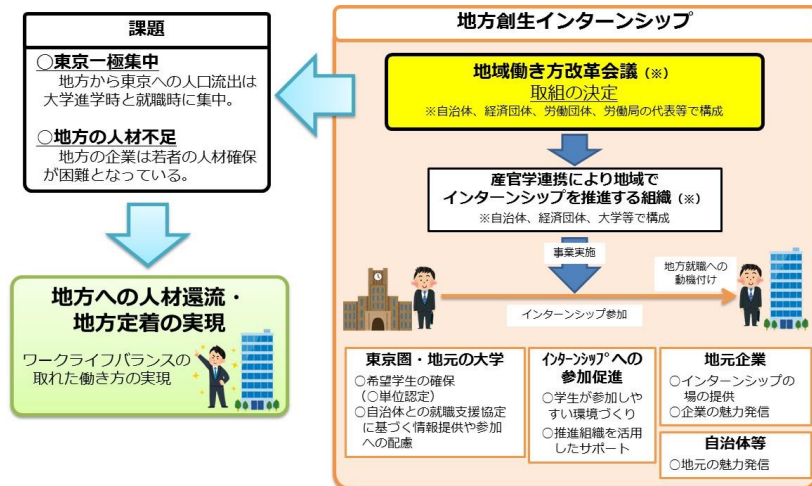
事業概要・目的

〇概要

現在、人口移動面では、東京一極集中の傾向が加速しており、特に就職や進学等を機に若者が東京圏に流出している。そのため、まち・ひと・しごと創生基本方針(平成28年6月2日閣議決定)において、東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進することとしている。このため、若者の転出が多い地域において地元企業でのインターンシップの実施等を支援する「地方創生インターンシップ事業」を産官学で推進する。

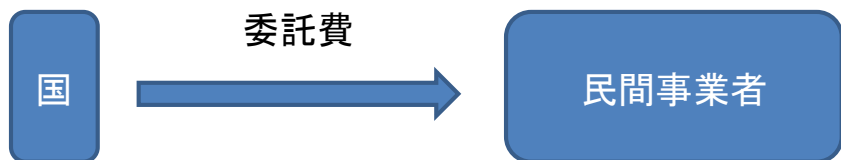
この取組を広く全国的に推進させていくため、シンポジウムを開催し、インターンシップの意義や現状の取組について、主に地方から東京圏に来ている大学生や大学関係者、東京圏外の地域インターンシップ組織等に理解してもらうとともに、今後、インターンシップを実施していくにあたり、地方への若者の還流についての理解増進を図る。

事業イメージ・具体例



〇地方創生インターンシップ事業の取組を東京圏を含めた全国の学生及び各自治体に広げていくため、シンポジウムを実施し参加者への意識喚起を促すとともに、各種メディアを通じて本イベントを発信することで、全国の関係者に対して地方創生インターンシップの気運醸成を図る。

資金の流れ



期待される効果

〇シンポジウムを開催し、地方創生インターンシップの取組を大学生、地方自治体等を含め広く理解してもらい、地元企業等からは魅力を発信する契機としてもらい、大学生が就職する際には地元企業が選択肢の一つとなることで、全国的に地方への人材還流、地方定着の実現が期待できる。

地域産品魅力発信事業

平成28年度第2次補正予算案 1.1億円

事業概要・目的

【概要】

- 2020年東京オリンピックでは多数の海外旅行者の訪日が見込まれているおり、海外在住者に対して地域の第一次産品を活用した地域産品を紹介・PRする絶好の機会となっている。
このため、地方創生を推進する観点から、地域産品を多数の海外旅行者等が来訪する新国立競技場等の会場に導入するための体制を整備し、効果的なプロモーション活動を実施する取組を支援する。

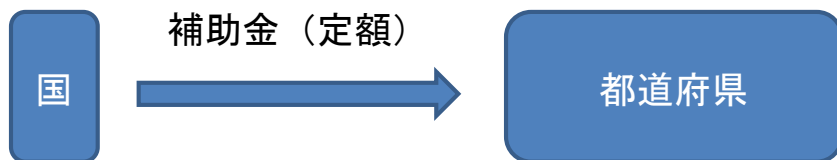
【目的】

- 地方創生を推進する観点から、2020年東京オリンピック等で多数の旅行者が訪問する施設等において地域の第一次産品を活用した地域産品のPRを行うため、必要な環境整備を支援する。

事業イメージ・具体例

- 地域産品導入促進協議会（仮称）の設置・運営。
事業者のニーズの把握や会場等への導入可能性に関する調査、求められる仕様・基準等の課題の抽出・整理を行い、課題への対応策の検討を官民協働で実施する場の設置。
- プロモーションイベントの実施
導入された地域産品の紹介やその魅力を対外的に発信するためのプロモーションイベントを、会場等で実施。
- 地域産品の設置・導入に向けた支援
協議会において判明した課題に対応し、技術開発、試作品開発及び生産プロセスの改善等を支援。

資金の流れ



期待される効果

- 東京オリンピック等でのインバウンド旅行者に対しPRすることで、地域産品の販路拡大など地方創生の加速が期待される。

交付金効果検証分析

平成28年度第2次補正予算案 2.0億円

事業概要・目的

【概要】

- 平成27年度に措置された地方創生加速化交付金で採択された事業について、各分野の代表的な事業を2～3事業選び、外部有識者による効果検証や課題分析（委託調査）を行い、参考事例をまとめる。

また、平成29年度以降に、各地方公共団体が自らの取組についてPDCAサイクルをまわす際の参考となるよう、外部有識者の評価手法等进行分析し、地方創生に向けた先駆的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめる。

【目的】

- 地方創生の更なる深化のため、地方創生加速化交付金の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、各地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を効果的に検証・改善できる体制や環境を整備する。

事業イメージ・具体例

外部有識者による効果検証

- 外部有識者を調査対象となる事業に取り組む地方公共団体に派遣。
- 交付金の実施計画で設定されたKPIやそのほかの定量的なアウトカム指標により、事業の効果や進捗状況を客観的・定量的に評価。
- 事業業績に関する定量的評価等に基づき、今年度の課題を分析し、次年度に向けた改善の方向性を提案。

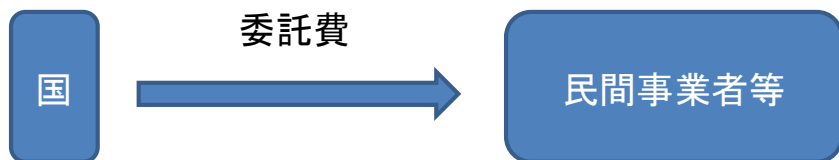
効果検証・課題分析手法

- 分野ごとに、事業の効果検証結果を比較・分析し、効果的な事業の効果検証方法や課題分析手法のあり方をとりまとめ。

効果検証結果の公表

- 調査対象事業の効果検証結果について、各地方公共団体等が参考にできるよう、参考事例集としてまとめて公表。

資金の流れ



期待される効果

- 地方創生加速化交付金の採択事業について外部有識者による効果検証と課題分析を行い、効果的な検証・改善に向けた取組を支援することにより、PDCAサイクルの確立が期待される。